

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価は、最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産については、定額法および定率法により直接減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち
当期末までの勤務期間対応額を計上している。
退職給付引当金・・・・・・・・・・当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	4,038,480	967,500	375,300	4,630,680
賞与引当特定資産	20,224,015	19,369,500	20,224,015	19,369,500
小計	24,262,495	20,337,000	20,599,315	24,000,180
合計	54,262,495	20,337,000	20,599,315	54,000,180

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当特定資産	4,630,680	(0)	(0)	(4,630,680)
賞与引当特定資産	19,369,500	(0)	(0)	(19,369,500)
小計	24,000,180	(0)	(0)	(24,000,180)
合計	54,000,180	(0)	(30,000,000)	(24,000,180)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	762,750	464,814	297,936
車両運搬具	517,375	517,374	1
工具器具備品	51,569,628	47,242,630	4,326,998
ソフトウェア	14,489,165	11,419,281	3,069,884
合計	67,338,918	59,644,099	7,694,819